

研究報告

性別役割分業意識と家事分担およびソーシャル・サポートの利用性と ストレスとの関連

—X島に居住する育児期の母親の実態調査—

Perceived Gender Role Division and the Relationship between Sharing of Housework,
Availability of Social Support and Stress: Survey of Japanese Mothers Living on X Island

上山直美¹⁾, 岸川亜矢²⁾, 杉山智春¹⁾

1) 関西看護医療大学 看護学部 母性看護学領域

2) 関西看護医療大学 看護学部 小児看護学領域

Naomi Ueyama, Aya Kishikawa, Chiharu Sugiyama

1) Kansai University of Nursing Health and Sciences, Faculty of Nursing, Maternity Nursing

2) Kansai University of Nursing Health and Sciences, Faculty of Nursing, Pediatric Nursing

要旨：育児の負担感の一因とされる性別役割分業意識と家事分担およびソーシャル・サポートの利用性と日常苛立ち事ストレスの関連を明らかにし、育児と仕事の両立(ワークライフバランス)や子育て支援の基礎資料とすることを目的として、西日本のA市、B市、C市の保育所に子どもを通わせている母親1,204名に質問紙調査を行った。日常苛立ち事ストレスに及ぼす影響が最も強かったのはソーシャル・サポートの利用性であり、多くのソーシャル・サポートを利用できると感じられる母親はそうでない母親よりもストレスを低く評価している傾向があった。次に影響が強かったのは性差観であり、性差観が高いほど日常苛立ち事ストレスが高くなる傾向があった。影響が一番弱かったのは家事分担であり、家事分担が多いほど日常苛立ち事ストレスは高くなる傾向があった。以上の結果から、夫婦関係、家族関係、近隣と母親との対人関係の重要性や育児期の母親の育児と家事、職業との両立に対する理解や配慮、育児期の母親のソーシャル・ネットワークを広げるような支援の必要性が示唆された。

キーワード：育児期、母親、性別役割分業意識、ソーシャル・サポート、日常苛立ち事ストレス

Keywords : child care period, mother, perceived gender role division
social support, daily hassles

I. 緒言

日本の合計特殊出生率は、1956年に人口置換水準を割って以来、2.0を下回る低下傾向が続き、2006年は1.32となり、ドイツの1.45、イタリアの1.35と並ぶ世界でも有数の少子化国となった(内閣府, 2007; 財団法人厚生統計協会, 2007)。平

成19年度版少子化社会白書(内閣府, 2007)によると、少子化の要因には仕事と子育てとのバランスや働き方の問題、女性の長時間のアンペイド・ワークとしての家事役割、固定的な男女の役割分業に関連する男性の子育てへの参加度の低さ、子育ての孤立化に伴った地域の育児支援環境の問題など

があるとされる。

「国連婦人の10年」が世界の女性達に残した最大の贈り物(井上ら, 2005)と言われている男女共同参画プラン(1996年)には、「男女共同参画を推進する社会システムの構築」、「職場・家庭・地域における男女共同参画の実現」、「女性の人権が推進・擁護される社会の形成」、「地球社会の『平等・開発・平和』への貢献」という4つの基本目標が掲げられ、これに基づき女性の育児への負担を大きくする固定的な性役割分業とそれを支える「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」という性別役割分業意識を変えることの重要性と男女が対等であることへの取り組みが提示されている(内閣府, 男女共同参画局)。2002年の男女共同参画社会に関する世論調査では、性別役割分業に反対する人が全国で1997年の37.8%から47%に増加している。性別役割分業意識を持つ人の比率を下げ男女共同参画を推進するために、全国の地方自治体が男女共同参画行動計画を策定している。

また、第13回出生動向基本調査(国立社会保障・人口問題研究所, 2005)によると、予定子ども数が理想子ども数を下回る理由として、25~34歳の若年層では、「経済的負担の大きさ」、「仕事と子育ての両立の困難さ」、「妻の育児不安の増大」の他に、「自分の仕事に差し支えるから」、「夫の家事・育児への協力が得られないから」と2割程度が答えている。一方、若い世代を中心に妻の家計への貢献を必要とし、妻が収入を得ることを支えるように夫の家事参加が高まりつつあるという報告もある(松田, 2006)。

日本では1963年以降産業構造の変化に伴い、都市部への人口の集中化、核家族化の進行、第1次産業の減少により、地縁関係は薄くなってきていると言われている(森岡ら, 2004)。平成18年度国民生活選好度調査からは、全国の15歳から80歳未満の男女3,383人において、近所付き合いで「生活面で協力しあっている人」がいない人が65.4%、「日常的に立ち話する程度の人」がいない人が33.1%と、親密な近所付き合いをしていない人が多いことがうかがえる(内閣府, 2007)。また、第1回妊娠出産子育て基本調査報告書(ベネッセ次世代育成研究所, 2007)の妊娠期から2歳の第1子を持つ夫婦4,479人を対象とした調査において、地

域での子どもを通したつきあいとして、「子育ての悩みを相談できる人」が一人もいない母親が22.7%、父親が45.7%、「〇〇ちゃんを預けられる人」が一人もいない母親が55.6%、父親が57.6%であり、子育ての悩みを相談できる人を一人以上持つ人は子育ての充実感が高く、相談できる人がいない人は子育ての不安感が高い傾向にあると報告されている。これらのことから、現在の日本において近隣関係は希薄化の傾向にあり、育児期の夫婦がサポートを受けにくい環境にあると考えられる。特に人口が集中している都市部においては、第2次、第3次産業に従事する割合が高く、近隣には職種の異なった家族が居住することから、日常的な互助関係を含む近隣関係が形成されにくい傾向がある。一方、郡部においては、従来からムラの互助、親族関係、近隣関係により、日常的な互助交際、非常的な病気や婚葬の場合、災害のような非常の場面において、協力し援助しあうことで支えあい、社会的なネットワークを築いてきたと言われている(森岡ら, 2004)。

本研究の対象地域である西日本のA市, B市, C市は、瀬戸内海に位置する離島(以下: X島とする)にあり、総人口15万人のうち65歳以上の人口が占める割合が35.8%(兵庫県淡路県民局, 2006)という高齢化の進んだ地方都市である。主たる産業は第1次産業であり、地域の共同体体制が継続しているように見受けられる。また未曾有の大震災の被災地であり、多大な被害を受けた歴史から「震災文化」、「ボランティア文化」が受け継がれていると言われている(震災10年市民検証委員会編著, 2005; 末延, 2006)。

本研究の対象者である育児期(0歳から6歳の未就学期)の母親をとりまく状況において、近隣関係の希薄化や地域連携の乏しさは、育児モデルや相談相手の不在などにつながり、育児支援に影響を与える可能性がある。上述のように、近隣との関係性が近い地域社会が存在すると思われるX島ではソーシャル・サポートを受けやすいのではないかと考える。しかし、同時に近隣との関係性が近いということは、その地域メンバーとしての役割や責任が発生することにより、場合によっては関係性を維持することにストレスを生じることもあると考えられる。

X島の育児期の母親を対象とした研究においては、明治、大正時代の妊産褥婦の生活の伝承について西村(2003)の調査があるものの、近現代の妊産褥婦、育児期(0歳から6歳の未就学期)の母親を対象にした調査は行われていない。従って今回X島在住の育児期の母親の性別役割分業意識、家事の分担、ソーシャル・サポートの利用性、これらに対するストレスの関係性を明らかにし、育児と仕事の両立(ワークライフ・バランス)や育児支援を考える上での基礎資料とすることを目的とし調査を行った。

II. 対象および方法

1. 対象

X島内に在住し、公立・私立保育所に子どもを通園させ、研究の主旨を理解し協力の同意を得られた母親1,204名を対象とした。

2. 調査方法および期間

調査方法は無記名自記式質問紙を用いた調査である。調査は、質問紙と研究依頼文書、切手が貼付された返信用封筒を同封したものを対象者の子どもが通園する保育所に配布し、質問紙の回収は、返信用封筒に回答した質問紙を同封してもらい、郵送返送する方法とした。期間は2008年1月から3月であった。

3. 調査内容

1) 質問紙の構成

構成内容は、(1)基本属性、(2)家事分担、(3)ソーシャル・サポートの利用性、(4)日常苛立ち事ストレス、(5)性差観である。

(1)対象者の属性では、年齢、同居家族数、子どもの数、最終学歴、配偶者・パートナーの年齢及び最終学歴をたずねた。

(2)家事分担の測定には、先行研究(西野ら、2006)を参考に、日常における家事の分担に関する15項目の質問(食事の用意、食事の後片づけ、買い物、洗濯、子どもの食事、子どもの清潔に関する世話、子どもと遊ぶ、子どもが病気になった時の世話、保育所の送り迎え、家計管理、親戚付き合い、近所付き合い、先祖の供養、家庭内の調整、介護)を作成した。評価は「自分」と答えた

場合を1点、「自分以外」を0点とし、2段階評価でたずねた。得点が高いほど、対象者の家事分担が多い傾向を示すものである。

(3)ソーシャル・サポートの利用性の測定には、「ISEL(Interpersonal Support Evaluation List: 対人サポート評価目録; 以下ISELとする)(Cohen 1983, 1985)」を用いた。この測定用具は、4種類のソーシャル・サポートとして、評価的(情緒的)サポート、道具的サポート、コンパニオンシップサポート、他者との比較による自尊感情の維持の利用可能性について評価を求める40項目で構成されており、信頼性係数 α は0.90である。今回の調査にあたっては、開発者の許可を得て日本語版を作成した(表1)。日本語版の作成において以下の手順をとった。①研究者ができるだけ原版に忠実に日本語に翻訳した後、英語講師(非英語母国語者)に意味内容や表現方法についてのアドバイスを受け調整した。②バックトランスレーションを行い、(翻訳業者)ネイティブチェックを受けた。③育児経験者にプレテストを行い、ワーディングを行った。

質問紙には、「当てはまる(3点)」、「やや当てはまる(2点)」、「やや当てはまらない(1点)」、「当てはまらない(0点)」の4段階評価で回答を得た。得点が高いほどサポート機能の利用性が高い傾向を示す。

(4)日常の苛立ち事ストレスの測定には、「日常苛立ち事尺度(宗像ら、1986)」を用いた。日常苛立ち事とは、騒音、過剰な仕事、家事の負担、近所とうまくいかないことなど自分の思い通りにならない持続的、慢性的、常態的な性質を持つ生活出来事を言い、それは一時的、急性的な性質を持つ生活出来事よりも、より重大な病因になりうる」と報告されている(DeLongis et al., 1982)。この尺度の信頼性係数 α は0.92である。34項目を「大いにそうである(2点)」、「まあそうである(1点)」、「そうではない(0点)」の3段階評価でたずねた。得点が高いほど、日常苛立ち事ストレス(イライラ感じている)が高い傾向を示すものである。

表1 Interpersonal Support Evaluation List : ISEL 日本語訳版

あなたの対人関係についておたずねします。一番近いと思われる回答番号に○を付けてください。

問1	何か問題が起きたときに、助けてくれる人がいる。
問2	電化製品や車の修理が必要になったとき、助けてくれる人がいる。
問3	ほとんどの友人は自分より面白いと思う。
問4	あなたの成果や目標の達成を、誇りに思ってくれる人がいる。
問5	寂しさを感じたとき、話せる人がいる。
問6	自分の個人的な問題について、心地よく気軽に話せる人はいない。
問7	家族や友人と、しばしば会ったり話したりする。
問8	たいていの知人は、自分を尊重してくれていると思う。
問9	早朝に空港まで送ってもらわないといけないとき、送ってくれる人を見つけるのは大変だと思う。
問10	友人の輪の中に、いつも入れていない気がする。
問11	自分の抱えている問題に対して、客観的な視点を与えてくれる友人はいないと思う。
問12	一緒に楽しい時を過ごせる人がいる。
問13	友人達は彼らの悩みの解決の手助けに、自分がふさわしくないと感じていると思う。
問14	病気になって、誰か病院に連れて行ってくれる人(友人、家族、知人)が必要な時に、そのような人を見つけるのは難しいと思う。
問15	日帰り旅行(山、海、田舎など)に行きたい時、一緒に行く人を見つけるのは難しいと思う。
問16	緊急時(断水、電気の不通など)に1週間滞在する場所が必要なときに、泊めてくれる人をかんたんに見つけられると思う。
問17	個人的な悩みや不安について、分かち合える人はいないように感じる。
問18	病気のとき、家事を手伝ってくれる人を簡単に見つけられると思う。
問19	家族に関する問題について相談できる人がいる。
問20	他の人ができることは、自分も出来ると思う。
問21	昼間に「夜映画を見に行こう」と決めた時、一緒に行く人をかんたんに見つけられると思う。
問22	個人的な問題に対して誰かからの提案が必要なとき、頼れる人がいる。
問23	急に1万円が入用になったとき、借してくれる人(友人、親戚、知人など)がいる。
問24	概して、自分は人に信用されていないと感じる。
問25	大抵の知人は、自分と同じ事をして楽しんでいないと思う。
問26	自分のキャリアや転職に関する問題について、アドバイスしてくれそうな人がいる。
問27	人から、あまり何かに誘われたりしない。
問28	ほとんどの友人は、自分より生活の変化に適應するのが上手いと思う。
問29	2～3週間家を空けるときの、住居の管理(植物、ペット、庭など)をしてくれる人を見つけるのは難しいと思う。
問30	金銭面で的確なアドバイスをくれるような信頼できる人はいない。
問31	誰かとお昼ご飯をたべたいとき、一緒に取れる人をかんたんに見つけられる。
問32	自分は他の人よりも、人生に満足していると思う。
問33	もしも家から15km置き去りにされても、迎えに来てくれるよう連絡できる人がいる。
問34	自分の誕生日パーティーを開いてくれる人はいないと思う。
問35	2～3時間車を借してくれる人を見つけるのは難しいと思う。
問36	家族の危機が起こったとき、どうすればよいか適切なアドバイスをくれる人を見つけるのは難しいと思う。
問37	自分は他の人より友人との距離が近いと思う。
問38	本当に信頼できるアドバイスをくれる人が、少なくとも1人はいる。
問39	新しい住居に引越しをするとき、手伝ってくれる人を見つけるのは難しいと思う。
問40	自分は他人と歩調を合わせることが苦手だ。

Interpersonal Support Evaluation List (ISEL) Cohen et al.(1985)

開発者の許可を得て翻訳 (上山, 2008)

(5)性差観の測定には、「性差観スケール(伊藤, 1997)」を用いた。性差観とは、人がジェンダーに関わる様々な事柄や状況を性別に関連付けて認知する枠組みをいい、性差観スケールでは、個人が情報を性別に関連づけて認知し、評価する傾向を測定する。信頼性係数 α は0.91である。30項目を「そう思う(4点)」、「どちらかというと思う(3点)」、「どちらかというと思わない(2点)」、「そう思わない(1点)」の4段階評価でたずねた。得点が高いほど性差観が強い傾向を示すものである。

伊藤(2000)によると、性別役割分業意識は年齢、教育歴、親の性別化期待などの要因により規定された性差観とセクシュアリティ観が再度、年齢、教育歴および親の性別化期待などの要因に媒介して生じ、その態度が性役割選択を方向づけるとされる。態度は、年齢などのデモグラフィックな要因が直接影響するというより、むしろ認知的な枠組みとして性差観を介して影響を及ぼしているとされる。

このことから、性差観は性別役割分業意識を説明する有効な指標であり、本研究では性差観得点が高いほど、性別役割分業意識が高い傾向にあることを示すものとする。

4. 分析方法

データの集計、記述統計および統計的解析にはSPSS ver.16を使用した。尺度間の内部相関にはピアソンの相関分析を用いた。「日常苛立ち事ストレス」を従属変数とし、「家事分担」、「ソーシャル・サポートの利用性」、「性差観」を従属変数とした重回帰分析には変数一括投入法を用いた。

5. 倫理的配慮

公立保育所への調査依頼にはA市、B市、C市の健康福祉部に研究趣旨の説明と申請を行い許可が得られた後に、保育所長に口頭および文書をもって研究の趣旨の説明と調査協力の依頼を行った。また、私立保育所においては施設長に研究趣旨の説明と調査依頼の申請を行った。対象者に対しては質問紙、封入部が厳封できる糊付および切手付の返信用封筒とともに、研究者の身分、研究の目的、方法、研究への参加期間、プライバシーの保

護、研究に協力しなくても何の影響もないこと、協力拒否や回答拒否の権利、研究成果の公表、データの取り扱い、費用負担に関する事項について記載した文書を添えて説明を行った。

調査には無記名で回答してもらい、厳封した封書の郵送返送をもって同意が得られたものとした。同時にプライバシーの保護に努めた。順心会看護医療大学倫理委員会(現：関西看護医療大学倫理委員会)の審査を受けている。

III. 結果

1. 質問紙の回収

2,931部を配布し回収数は1,211部であった。基本属性部分に空欄が目立った7部を除外した1,204部を解析対象とした。有効回答率は41.1%であった。

2. 基本属性

年齢階級は30～34歳が最も多く(35.3%)、次いで35～39歳(34.6%)、25～29歳(16.3%)であった。配偶者・パートナーの年齢は35～39歳が最も多く(32.4%)、次いで30～34歳(26.6%)、40～44歳(15.8%)であった。同居家族数は平均5.25人(range 2～11)で4人が最も多く(38.2%)、次いで5人(21.3%)、6人(13.2%)であった。子どもの数は平均2.48人(range 1～7)で2人が最も多く(54.1%)、次いで3人(24.6%)、1人(17.6%)であった。対象者の学歴は高等学校(以下高校とする)(含専門学校)卒業が61.7%(無回答0.5%を除く)、短期大学(以下短大とする)卒業以上は34.5%(無回答0.5%を除く)を占め、配偶者・パートナーの最終学歴は高校(含専門学校)卒業が58.4%(無回答0.8%)、配偶者・パートナーはいない7.6%を除く)、短大卒業以上は25.2%(無回答0.8%)、配偶者・パートナーはいない7.6%を除く)を占め、対象者、配偶者・パートナーともに高校卒業以上が大半を占めていた。その他の属性に関わる情報は表2に示す。

3. 尺度の得点結果と信頼性

「ISEL」、「日常苛立ち事尺度」、「性差観スケール」の得点範囲を算出した結果から得られた得点範囲と信頼性係数 α を表3に示す。

尺度の信頼性においては、いずれも実用上十分な信頼性を有していると判断できた。

表2 基本属性

		n	%			n	%
対象者の年齢		N=1204		X島居住年数	平均年数 28.26年 (SD=17.7)	N=1204	
	20~24歳	14	1.2		10年以下	250	20.8
	25~29歳	196	16.3		11~20年以下	81	6.7
	30~34歳	425	35.3		21~30年以下	295	24.5
	35~39歳	417	34.6		31~40年以下	491	40.8
	40~44歳	128	10.6		41~50年以下	46	3.8
	45歳以上	21	1.7		51年以上	1	.1
	無回答	3	.3		無回答	40	3.3
配偶者の年齢		N=1204		対象者の最終学歴		N=1204	
	19歳以下	3	.3		中学校	40	3.3
	20~24歳	13	1.1		高等学校	520	43.2
	25~29歳	95	7.8		専門学校	223	18.5
	30~34歳	320	26.6		短期大学	246	20.4
	35~39歳	390	32.4		大学	162	13.5
	40~44歳	190	15.8		大学院	7	.6
	45歳以上	88	7.3		無回答	6	.5
	配偶者・パートナー はいない	93	7.7				
	無回答	12	1.0				
居住地		N=1204		配偶者の最終学歴		N=1204	
	A市	371	30.8		中学校	96	8.0
	B市	375	31.1		高等学校	517	43.0
	C市	458	38.1		専門学校	186	15.4
					短期大学	21	1.7
					大学	261	21.7
					大学院	22	1.8
					無回答	9	.8
					配偶者・パートナー はいない	92	7.6
同居家族数		N=1204		結婚年数 (年目)	平均年数 14.54 (SD=22.519)	N=1204	
	平均数 5.25人 (SD=6.785)				1~5年以下	186	15.4
	2	21	1.7		6~10年以下	656	54.5
	3	143	11.9		11~15年以下	237	19.7
	4	460	38.2		16年以上	47	3.9
	5	257	21.3		無回答	78	6.5
	6	159	13.2				
	7	103	8.6	対象者の職種		N=1204	
	8	40	3.3		専門技術職	214	17.8
	9	10	.8		管理職	7	.6
	10人以上	5	.4		事務, 営業職	273	22.7
	無回答	6	.6		販売・サービス業	196	16.3
子どもの数		N=1204			技能, 労務, 作業職	115	9.6
	平均数 2.48人 (SD=5.630)				農林畜産漁業	65	5.4
	1	212	17.6		その他	35	2.9
	2	651	54.1		休職	49	4.1
	3	296	24.6		無職	238	19.8
	4	27	2.2		無回答	12	1.0
	5	11	.9	配偶者の職種		N=1204	
	6人以上	3	.3		専門技術職	230	19.1
	無回答	4	.3		管理職	65	5.4
					事務・営業職	175	14.5
子どもが通う保育所		N=1204			職販売・サービス	147	12.2
	公立保育所	1097	91.1		技能・労務・作業職	343	28.5
	私立保育所	105	8.7		農林畜産漁業	75	6.2
	無回答	2	.2		その他	23	1.9
					休職	7	.6
					無職	22	1.8
					無回答	25	2.2
					配偶者・パートナー はいない	92	7.6

表3 各尺度の得点結果と信頼性

尺度	得点範囲	信頼性係数 α
ISEL	0~71	0.93
日常苛立ち事尺度	0~68	0.918
性差観スケール	30~120	0.898

4. 尺度間の内部相関

尺度間の内部相関をみると、「日常苛立ち事尺度」と「家事分担」の間には正の相関($r=0.73$), 「日常苛立ち事尺度」と「ISEL」の間には負の相関($r=-0.250$), 「ISEL」と「性差観スケール」の間には負の相関($r=-0.187$), 「日常苛立ち事尺度」と「性差観スケール」の間には、正の相関($r=0.202$)がみられた。しかし、「家事分担」と「ISEL」, 「家事分担」と「性差観スケール」には相関がみられなかった。

5. 日常苛立ち事ストレスと家事分担, ソーシャル・サポートの利用性, 性差観との関連性

「日常苛立ち事ストレス」を従属変数, 「家事分担」, 「ソーシャル・サポートの利用性」, 「性差観」の各尺度を独立変数とする重回帰分析(変数一括投入法)を行った。その結果, 標準化偏回帰係数の絶対値が最も大きかったのは, 「ソーシャル・サポートの利用性」であり, ($\beta=-0.217$, $p<0.001$), 以下, 「性差観」($\beta=0.156$, $p<0.001$), 「家事分担」($\beta=0.055$, $p=0.064$)が続いた。なお, この回帰式から導かれる「日常苛立ち事」の予測値と, 実測値との重相関係数(R)は0.298であった(表4)。

表4 日常苛立ち事と変数の関連

従属変数：日常苛立ち事		
変数名	β	有意確率
家事分担	0.055	$p=0.064$
ソーシャル・サポートの利用性	-0.217	$p<0.001$
性差観	0.156	$p<0.001$
重相関係数	0.298	
決定係数	0.089	

β ：標準化偏回帰係数

IV. 考察

日常苛立ち事ストレスと家事分担, ソーシャル・サポートの利用性, 性差観との関連性について, 変数が日常苛立ち事ストレスに及ぼす影響の強い順に考察を行う。

1. ソーシャル・サポートの利用性

日常苛立ち事ストレスに及ぼす影響が最も強かったのは「ソーシャル・サポートの利用性」であり, ソーシャル・サポートの利用性が増えるほど日常苛立ち事ストレスは下がっていた。このことは先行研究(Cohen, 1983; 宗像ら, 1986; シェルドン・コーエンら, 小杉ら監訳, 2005)で述べられているように, サポートが利用可能であるという信念によって, ストレスフルなライフイベントが健康に与える影響を低減するという予想を支持していた。

これらのことから, X島在住の育児期の母親においては騒音, 過剰な仕事量, 家事や育児の負担, 近所とうまくいかないことなどの持続的, 慢性的, 常態的な性質をもつ日常苛立ち事によって生じるストレスに対して, 多くのソーシャル・サポートを利用できると感じられる母親は, そうでない母親よりもストレスを低く評価している傾向があることがわかった。

本研究の対象者である母親の75%は職業があり, また23.9%は職業がなくても1人以上の子どもがある。家事と育児, そして職業を両立させなければならず, 多くの役割を担っていることが予想される。育児期は, 子どもを育てる喜びや楽しさが得られる反面, 体力的にも心理的にも多くのストレスにさらされやすい時期でもある。職業があれば, なおさらである。サポート的な対人関係は, 母親の心理・社会的な育児環境を充実させるためになくしてはならないものであり, 育児不安や子どもへの虐待を予防するためにも重要な要素である。

2. 性差観

次に日常苛立ち事ストレスに及ぼす影響が大きかったのは「性差観」であり, 性差観が強いほど日常生活ストレスが高かった。

鈴木の研究(1994)では, 性役割態度と年齢, 教

育歴の関係では、年齢が上がるほど伝統主義的な性役割態度をもち、教育歴が高くなるほど性役割態度が平等主義的になることが明らかにされている。

本研究対象者の年齢別の性差観の平均点と標準偏差は、20歳代が平均値73.45、30歳代が平均値72.95である(表5)。

表5 X島在住の育児期の母親の性差観の平均値と標準偏差

	20代 (n=206)	30代 (n=916)
平均値	73.45	72.95
標準偏差	15.814	14.431

先行研究(伊藤, 2000)の20歳代の平均値は69.44、30歳代は71.95、40歳代は平均値71.98である(表6)。

表6 年齢による性差観の平均値と標準偏差
【伊藤(2000)に基づき作成】

	20代 (n=71)	30代 (n=82)	40代 (n=100)	50代 (n=85)
女性 平均値	69.44	71.95	71.98	81.85
標準偏差	13.87	15.96	16.27	17.19

比較すると各年代の平均値は本研究対象者(育児期の母親)が高く、性差観は強い傾向にあった。また、本研究では先行研究と異なり、20歳代の平均値は30歳代より僅かに高かった。

このことから、X島に居住する育児期の母親は、「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」という考え方に代表されるような性別役割分業意識は30歳代より20歳代が高い傾向にあり、意識が高いほど、家事や育児、仕事との両立をさせる上で日常生活ストレスを高めていると考えられた。

3. 家事分担

本研究で用いた独立変数(説明変数)の中で、日常苛立ち事ストレスに及ぼす影響が最も弱かったのは「家事分担」であった。しかしながら、家事分担が多いほど日常生活ストレスは上がっていた。

近年の日本では、女性の高学歴化とそれに伴う

社会進出で、女性の労働力率は上昇し、労働市場に大きな変化を生じたものの、固定的な性別役割分業意識は変容しにくいものととらえられている。先行研究(松田, 2006)によると、家事参加を規定する要因は、母親の同居、夫の労働時間、妻の労働時間、妻の収入割合、性別役割分業意識であるとされている。本研究では、性別役割分業意識(本研究におけるスケールは性差観)と家事分担の間は相関がみられず、家事分担は性別役割分業意識に左右されていないことが分かった。つまり、性別役割分業意識以外の要因が家事の分担を規定し、日常生活ストレスへ影響することが明らかになった。

V. 研究の限界と今後の課題

本研究では、X島在住の育児期の母親の日常苛立ち事ストレスとソーシャル・サポート、性別役割分業意識、家事分担に着目し調査を行ったが、選択した分析方法からはストレスと変数の関係性を明らかにするに留まった。調査方法として、質問紙の郵送返送という方法を選択したことや、育児期にある多忙な母親に対しての多岐に渡る質問が回収率41.4%という結果に影響したと考えられる。また、本研究での決定係数は、X島在住の育児期の母親の日常苛立ち事ストレスと変数の関係性を予測、証明するには小さい値であり、質問紙の精度が十分でなかったと考えられた。

今後は、負担をかけない調査方法の検討、質問紙の精度を高める工夫、分析方法の検討を行うとともに、変数内のどの因子がよりストレスに影響しているのかを明らかにする必要がある。また、職業の有無、就業している時間、雇用形態、子どもの人数など他の要因を検討し、育児期の母親のストレスとの関係性を明らかにしていきたい。

VI. 結論

本研究の結果、以下のことが明らかになった。

1. ソーシャル・サポートの利用性が高まるほど日常苛立ち事ストレスは低かった。
2. 性別役割分業意識(本研究では性差観)が強いほど日常苛立ち事ストレスは高かった。
3. 家事分担の割合は家事分担が多いほど日常苛立ち事ストレスは高かった。

今回の研究対象者は、育児期の母親であり、その多くが家事と育児、そして職業を両立させていた集団であった。日常生活において多くの役割を担い、体力的にも心理的にもその負担が大きいこの時期は、多くのストレスにさらされやすい時期でもある。このような時期に夫やパートナーの日常的な家事や育児の分担や参加協力、周囲からのサポーター的な対人関係があることは日常生活ストレスを緩衝する効果がある。このことは、夫婦関係、家族関係、近隣と母親との対人関係の重要性や育児期の母親の育児と家事、職業との両立に対する理解や配慮の重要性を示唆しており、育児期の母親のソーシャル・ネットワークを広げるような支援が求められている。

謝辞

研究にご協力いただいた皆様及び関係者の皆様へ深く感謝いたします。また、ご指導下さいました先生方に心よりお礼を申し上げます。

本研究は、平成19年度順心会看護医療大学(現関西看護医療大学)研究助成〔承認番号07004〕を受けている。

参考文献

ベネッセ次世代育成研究所 (2007)：第1回妊娠出産子育て基本調査報告書 妊娠期～2歳の第1子を持つ夫婦を対象に、研究所報 vol.2, pp. 90-103.

Cohen, Sheldon, Harry M. Hobermen (1983)：Positive Events and Social Supports as Buffers of Life Change Stress, *Journal of Applied Social Psychology*, vol.13-2, pp.99-125.

Cohen, Sheldon, Robin Mermelstein, Tom Kamarek & Harry M. Hobermen (1985)：Measuring the Functional Components of Social Support, In Irwin G. Sarason & Barbara R. Sarason (eds.), *Social Support：Theory, Research and Applications*, pp.73-94. Boston: Dordrecht.

シェルドン・コーエン, リンG・アンダーウッド, ベンジャミンH・ゴッドーリーブ編著 小杉正太郎ら監訳 (2005)：ソーシャル・サポートの測定と介入(初版), 川島書店, 東京.

DeLongis Anita, Coyne James C, Dakof Gayle A, Folkman Susan, Lazarus Richard S (1982) Relationship of Daily Hassles, Uplifts, and Major Life Events to Health Status, *Health Psychology*, vol.1, pp.119-136.

兵庫県淡路県民局 (2006)：兵庫県保健医療計画 淡路県域計画, p.2.

井上輝子, 江原由美子編 (2005)：女性のデータブック第4版, 有斐閣, pp.142-143.

伊藤裕子 (1997)：高校生における性差観の形成と性役割選択—性差観スケール(SGC)作成の取り組み—, *心理学研究*, 第45巻, pp.396-404.

伊藤裕子 (2000)：成人の性差観が性役割選択に及ぼす影響, *心理学研究*, 71(1), pp.57-63.

国立社会保障・人口問題研究所 (2005)：第13回出生動向基本調査, p.12.

松田茂樹 (2006)：男性の家事参加の変化—NFRJ 039803を用いた分析—, 第2回家族についての全国調査(NFRJ-1), 日本家族社会学会, 全国家族調査委員会, pp.35-48.

森岡清美, 望月孝 (2004)：新しい家族社会学 4訂版, 倍風館, pp.148-156.

宗像恒次 (2002)：第30章 燃えつきおよびその関連尺度, 論文集 タイプA行動パターン, 星和書店, pp.218-235.

宗像恒次, 仲尾唯治, 藤田和夫, 諏訪茂樹 (1986)：都市住民のストレスと精神健康度, *精神衛生研究所*, No.3, pp.49-68.

内閣府 (2002)：男女共同参画社会に関する世論調査 <http://www8.cao.go.jp/survey/h14/h14-danjo/index.html>

内閣府 (2007)：平成18年度国民選好度調査, pp. 12-17.

内閣府 (2007)：平成19年版少子化社会白書, pp. 42. 内閣府男女共同参画局：<http://www.gender.go.jp/>

西村正子 (2003)：妊娠・分娩・産褥 今と昔の生活, 西日本法規出版, pp.29-33.

西野理子, 稲葉昭英 (2006)：第2回家族についての全国調査(NFRJ-1)夫婦 世帯 ライフコース, 日本家族社会学会, 全国家族調査委員会, pp.197-238.

震災10年市民検証委員会編著 (2005)：阪神・淡路大震災の10年 市民社会への発信，文理閣，pp.15-20.

末延岑生 (2006)：ボランティア文化のあけぼの—阪神・淡路大震災を振り返る—実践編，兵庫県立大学経済研究所，pp.1.

鈴木淳子 (1994)：脱男性役割態度スケール(SARLM)の作成，心理学研究，第64巻，pp.451-459.

財団法人厚生統計協会 (2007)：国民衛生の動向，54(9).